

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月9日更新

事務事業名		下水道市債管理(利子償還)事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	中山 大志
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方財政法	
		下水	3	1	2	10218 他		成果優先度評価結果	: ⑫
								コスト削減優先度評価結果	: -
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	下水道事業の財源となる地方債の借入、償還計画の策定、地方債の償還事務、システムによる起債台帳管理事務等。合併前の各団体にて、下水道事業に係る起債償還事務を開始し、合併と同時に合志市に引き継がれた。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・[借入まで] 熊本県及び財務局との起債の協議、同意 ⇒ ・起債の申請 ・起債借入の実施 ・[借入後] 起債の償還事務 ・償還計画の策定 ・システムによる起債台帳管理
【主な予算費目】	償還金、利子及び割引料
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
<ul style="list-style-type: none"> ・当年度の下水道事業実施に係る財源としての地方債の申請及び借入 ・借入れた起債の償還計画に基づく利子償還事務 ・システムによる台帳管理事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度の下水道事業実施に係る財源としての地方債の申請及び借入 ・借入れた起債の償還計画に基づく利子償還事務 ・システムによる台帳管理事務 	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 地方債借入額(一般債)	千円	・元利均等償還に伴う利子側の減に伴う減
イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・地方債残高(利子)	→ ア: 年度末地方債残高(利子)	千円
	イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・地方債残高を確実に減らし、下水道事業の経営の健全化を図る。	→ ア: 公債率(歳出)利子	%
	イ:	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
下水道事業において、歳入に占める地方債の償還金の割合が高くなれば、将来にわたり下水道事業の経営を圧迫し、財政の硬直化が進んでしまうので、公債率の低下を成果目標とするのが妥当である。目標値については元利均等償還による元利金の算出に基づいている。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	341,500	257,900	329,000	220,800	194,800	350,000	350,000	350,000	
	イ										
② 対象指標	ア	千円	2,109,944	1,874,524	1,824,524	1,685,793	1,774,524	1,724,524	1,674,524	1,624,524	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	14.6	15.4	16	14.86	16	16	16	16	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	156,236	147,333	73,303	103,755	95,729	85,448	77,690	69,674
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	103,244	99,372	159,799	126,842	122,296	107,311	97,568	87,501
		(A) 事業費計	千円	259,480	246,705	233,102	230,597	218,025	192,759	175,258	157,175
		(A)のうち指定経費	千円	259,480	246,705	233,102	0	218,025	192,759	175,258	157,175
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	5	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間		時間	140	138	100	120	100	100	100	100	
(B) 人件費計		千円	565	561	407	478	407	407	407	407	
トータルコスト(A)+(B)		千円	260,045	247,266	233,509	231,075	218,432	193,166	175,665	157,582	

事務事業名	下水道市債管理(利子償還)事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 起債計画に基づく目標を設定しており、達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 起債計画に基づき、地方債残高の適正化を可能な限り図っており、現時点で成果を向上させる余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地方債借入時の契約により償還方法及び利率も償還終了まで決まっており削減の余地はないが、新たな起債額の抑制及び利率の低下等によっては減少する場合もある。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 下水道事業は計画のとおり実施され、下水道使用者には受益者負担金及び使用料を徴収しているため、受益機会・費用負担ともに適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道等事業に借り入れた起債の管理事務であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

償還計画に基づいた目標を設定しており、達成することができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現状を維持する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						